

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6434	公有資産マネジメント推進事業				財務部	公有資産マネジメント課
1 事業概要		中事業番号		97								所属コード	092100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.1 11.3 13.1 15.1		4-2							未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	廃校等未利用施設の活用、自動販売機設置に係る市有財産の貸付や広告事業など、多くの自治体が公有資産の有効活用による新たな財源の確保に努めている。	平成30年度に西田地区5小学校が統廃合、平成31年3月に上伊豆島小学校、令和元年度に二瀬地区3小中学校が廃校となっており、今後達瀬地区においても統廃合が進められていく予定である。また、令和7年2月には中田町内の小・中学校の統合を進める会より、令和9年4月1日から宮城小学校、海老根小学校及び御館小学校を緑ヶ丘第一小学校へ統合、宮城中学校及び御館中学校を緑ヶ丘中学校へ統合するよう要望書の提出があったことから、今後も有効活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれる。	中田地区から小中学校の統廃合に関する要望書が提出されているとおり、地元地区住民の関心度はかなり高いものと考えられるが、西田地区及び二瀬地区においては、統廃合後の後利用について要望書が提出された経緯もあることから、廃校活用事業については関心が高いものと考えられる。 また、ネーミングライツ事業についても、市民が利用する公共施設の命名権であるため、関心度は充分高いものと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	公有財産（土地）保有面積 公有財産（建物）保有面積	m2 m2		13,146,711.2 1,208,179.4		13,226,241.7 1,208,250.8		13,271,636.9 1,207,262.4								
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	29	28	29	25	30	19	30		30		30			
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	100	97	100	90	100	56	100		100		100			
活動指標③	広告事業契約件数	件	15	16	15	15	30	21	25		25		25			
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円	26,000	81,164	47,000	2,425,310	70,000	56,759	74,000		60,000		60,000		18,000	70,000
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円	41,000	43,710	41,000	26,270	43,000	15,152	35,000		35,000		35,000		45,000	43,000
成果指標③	広告事業収入額	千円	30,000	33,221	28,000	33,329	40,000	32,084	40,000		40,000		40,000		32,000	40,000
単位コスト（総コストから算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.16		0.01		1.47	0.22		0.24		0.24			
単位コスト（所要一般財源から算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.16		0.01		1.47	0.22		0.24		0.24			
事業費		千円		15,568		9,650		140,038	130,057		130,057		130,057			
人件費		千円		9,929		14,596		12,785	15,000		15,000		15,000			
歳出計（総事業費）		千円		25,497		24,246		152,823	145,057		145,057		145,057	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円						122,200	108,900							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円						30,623								
一般財源等		千円		25,497		24,246		0	36,157		145,057		145,057	0		
歳入計		千円		25,497		24,246		152,823	145,057		145,057		145,057	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

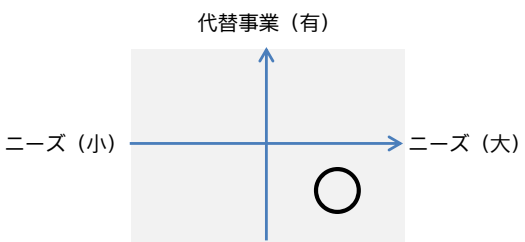
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
未利用財産売却・貸付件数については、隣接地権者への狭小地等売払いが前年度より減少している。 また、余剰スペースの有効活用（自動販売機の公募貸付）の件数については、一部で指定管理者の自主事業として入札・設置を行っており、収益金の一部を市に還元することになるが、自動販売機設置件数及び収入額としては減少している。	未利用財産売却・貸付額については、「旧月形小学校（5,650千円）」や「旧西田診療所（4,200千円）」など建築物を含む物件を売却したが、売却件数及び金額共に前年度の実績を下回った。 余剰スペースの貸付額については、指定管理者の自主事業移行により減額しており、広告事業契約件数についても、ネーミングライツ実施施設が5施設から11施設に増えているが、各施設の改修に伴う休館により収入が減少している。	【事業費】 未利用地売却に係る「試掘調査業務委託（安積町日出山普通財産 240千円）」、「公共嘱託登記委託（土地分筆登記 緑ヶ丘東七丁目 281千円）」等の事業を実施した。また、旧赤津小学校（継続費）の解体事業（134,730千円）により前年度よりも事業費が大きく増えている。 【人件費】 効率的な事務の遂行により、人件費は減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



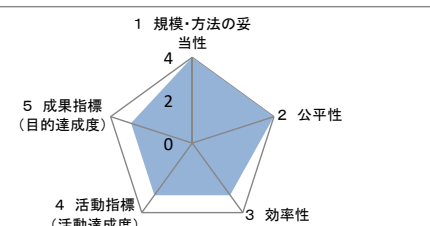
継続	一次評価コメント
資産の有効活用については、公有資産活用調整会議において情報提供、情報共有を図りながら、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき未利用財産の売却や貸付、広告事業の推進に取り組んでいる。 廃校活用事業では、旧月形小学校及び旧板山神小学校の民間活用事業者を公募し、旧月形小学校については「笹の川酒造（株）」に土地及び建物を売却することができた。また、ネーミングライツ事業については、5施設の愛称を公募し、施設所管課と協働で営業活動や契約事務手続きを進めた結果、令和7年度4月から3施設の愛称が追加で開始されている。 令和7年度の未利用地売却として「緑ヶ丘東七丁目普通財産」「寿楽荘跡地」や「日和田町普通財産（法定外道路）」を予定しており、また、旧三代小学校の民間活用事業者を年度内に公募できるよう、測量調査、不動産鑑定手続きを進める予定である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

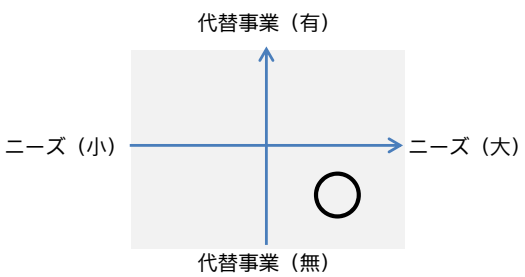
気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和6年度の未利用財産売却・貸付額は令和5年度と比較して6件減少したが、これは未利用地売却・貸付件数の減少は狭小地等の払下げが進んだことによるものである。また、公告事業契約件数は令和5年度と比較して6件増加した。 一方、事業費については、旧赤津小学校の解体により大幅に上昇しており、今後も学校の統廃合の増加が見込まれていることから、事業費が増加傾向となることが予想される。 今後においても、人口減少などによる厳しい行財政運営が見込まれるため、自主財源（税外収入）の確保および未利用財産の有効活用を積極的に実施するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画